# 社会福祉法人覆育会

平成30年度 事業報告書 計算書類

すぎのこ作業所 (就労継続支援事業 B型)

すぎのこ相談室

(相談支援事業)

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ (公益事業)

#### 平成30年度 社会福祉法人覆育会・事業報告書

#### I 法人全般

#### 1. 法人事業全般

平成30年度当法人が実施した事業の概要について以下の通り報告いたします。

社会福祉法人の経営については、経営組織のガバナンスの強化、経営の透明性と財務規律の強化、社会福祉充実残額(内部留保)の明確化と公益的な事業の取り組みが求められています。このことについて、前年度において評議員会の改変、それに伴う新たな評議員選任解任委員会の設置。役員報酬の開示、事業報告・決算報告などの法人経営情報をホームページに掲載。公益的な事業への取り組みとして社会福祉施策から取り残された人に対して地域の関係機関とも連携した事業に取り組んできました。

障害福祉サービス事業としては、すぎのこ作業所(就労継続支援B型事業)において、陶芸、紙漉き、木工、竹パウダー製造、印刷、下請け作業、洗濯業務の施設外就労など、利用者個々の働き方に対応した支援を提供し、生活面においては心身の健康維持に向けた健康診断や通院支援を保護者やグループホームと緊密に連携をして実施しました。

また、相談支援事業として、すぎのこ相談室(特定相談支援・一般相談支援)において、 在宅の福祉サービス利用者に対する計画相談を実施しました。

公益事業としては、国及び県との委託事業として賀茂障害者就業・生活支援センターを 実施し、下田ハローワークや各市町行政機関、特別支援学校、福祉関係団体と連携して賀 茂圏域に在住する障害のある人たちの就労支援と生活支援を進めてきました。

また、静岡県から賀茂福祉圏域の自立支援協議会におけるスーパーバイザー設置事業を受託し障害福祉計画の策定等の助言に当たってきました。

各事業の詳細については別欄に記します。

#### 2. すぎのこ作業所 (就労継続支援事業)

#### 生活支援

平成30年度は途中入所者2名、退所者が1名ありました。在籍利用者(平成31年3月末現在)26名、うち5名がグループホームから、入所施設から1名の通所となっています。また、成年後見制度利用が3名あり、保護者・本人の高齢化により今後増えていくと思われます。

保護者の緊急入院により、家庭からの通所が困難となり急遽ショートステーへの移行 や保護者の入院・快復の長期化により入所施設の検討をせざるを得ない状況など、本人の 意思とは別のところで進んでいく変化に一事業所だけでは対処できないケースが出てき ています。利用者の高齢化と共に生じるであろうニーズ等を、事前に地域全体で情報共有 していく仕組みが必要となってきています。

#### ②社会参加・余暇支援

下田ロータリークラブさんとの梅採り、県道15号線沿い横川のグリーンエリアのアダプトロード事業に参加し清掃と緑地帯の管理を実施しました。下田市産業課の「美しい里山づくり事業」の竹チッパーや団扇作り・発酵竹粉を使った糠床キット等の体験に協力しました。余暇支援活動につきましては、社会見学旅行や花見・昼食会等を実施しました。また第2作業所を使ったふれあい陶器市の開催や、圏域事業所と協働し市民文化会館において合同作品展・福祉講演会を実施しました。

#### ③就労支援活動

各生産部門(陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、空き缶リサイクル、 竹パウダー)ごとに自主製品の製作や受注納期の厳守、生産活動に生きがいの持てる商品 づくりに努めました。下田市敬老会記念品は、関係者全戸配布となり3部門の自主製品の 製作と関係者への発送業務を行いました。

すぎのこ作業所の部門別概要は次のとおりです。

- 陶芸部門は、利用者個々に合わせた陶器づくりや下田市敬老会記念品を製作しました。保護者会より新規に陶芸用電気窯の寄贈を受け、大切な機材として活用していきます。
- 木工製品は、使用の安全に配意し玩具、鍋敷き、吊るし雛飾り台、ベンチ等を受注しました。
- 紙作りは、ポチ袋、メモ帳を行政・自治体より受注しました。また、国際カジキ釣り 大会記念品や市内土産物店・芸妓組合等に団扇を納品しました。
- 印刷は、下田市をはじめ圏域の自治体から優先発注による注文、福祉法人等から封筒 やチラシ等、団体・個人からは、記念誌などの受注がありました。
- 請負事業は、配送内容にも配慮していただき文具の下請け仕事を受注しています。
- 空き缶リサイクルは、途切れることなく保護者がアルミ缶を運んでくれ、多くの利用 者か関われる作業となっています。
- 竹パウダーは、「糠漬けキット」としてふるさと納税返礼品としてアピールに努めま した。家庭ごみの消臭、花壇・菜園の土壌活性に利用されています。
- 就労支援については、松崎十字の園洗濯業務を施設外就労として5名の利用者が交 代で行い、就労準備や工賃向上に向けた取り組みをしました。

## 3. すぎのこ相談室

(一般相談・特定相談・賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー受託事業)

一般相談支援事業において、制度利用に対する相談、本人・家族の健康問題、金銭管理、 成年後見制度など多様な相談内容に応じています。また、就業相談については賀茂障害者 就業・生活支援センター わ と連携して就労後の相談等にあたっています。 特定相談(計画相談)の実施利用者は5名で、件数は延べ12件でした。

静岡県より平成30年度賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー設置事業を 受託し各部会(障害・児童・就労・地域移行)等において、圏域福祉事業所や学校、医療 関係、各行政とともに諸課題検討や研修会の開催を進めてきました。

来年度からすぎのこ相談室は、特定相談として活動します。

# II 法人本部

## 1. 理事会の開催

日時・場所	会議名	内容
平成30年6月6日	第1回理事会	決議事項
ベイステージ下田		1. 平成29年度事業報告及び決算案について
		2. 定時評議員会の招集について
平成30年12月4日	第2回理事会	決議事項
ベイステージ下田		1. H30年度第1次補正予算について
		2.就業規則の変更について
平成31年3月20日	第3回理事会	決議事項
ベイステージ下田		1. 平成30年度最終補正予算案について
		2. 一般相談事業の廃止について
		3. 平成31年度事業計画について
		4. 平成31年度予算案について

# 2. 事業監査

平成30年5月14日	平成29年度分	1. 監事監査チェックリストに従った社会福祉法人覆育会事
すぎのこ作業所	事業・会計監査	業報告書、財務諸表、財務諸表附属明細書、財産目録等の
		監査

# 3. 評議員会の開催

平成30年6月26日	第1回評議員会	決議事項
ベイステージ下田		1. 平成29年度事業報告について
		2. 平成29年度決算案について

## 4. 職員研修

## ① 法人主催研修会

名称	日時・場所	内容
法人職員研修	平成30年4月7日 第二作業所	・自立支援給付改正について ・個別支援計画の見直し共有について

法人職員研修	平成30年7月21日 ベイステージ下田	・意思決定支援について ・防災について(火災時、雨天時、地震時)
福祉講演会	平成30年12月23日 下田市民文化会館大会議室	・講師 厚生省 社会援護局 生活困窮者自立支援室室 長 野崎 伸一さん ・ 社会福祉政策の未来と地域福祉の充実に向けて

# ② 外部研修会・静岡県作業所連合会わ主催

名称	日時・場所	内容
新任職員研修会	平成30年8月11日 静岡県総合福祉会館	・作業所で働くことの意味と権利擁護について ・利用者を理解するということ ・当事者の立場から
施設長研修会	平成30年9月7日 伊豆長岡	・創造的思考が明るい未来を拓く ・アンガーマネージメント入門講座 ・福祉施設の労務管理のポイント
東部地区職員合同研修会	平成30年10月26日 伊東ホテル聚楽	・これまでの作業所~これからの作業所 ・パネルディスカッション(40年の歴史)
作業所の未来を開く 静岡フォーラム 2019	平成31年3月9日 静岡市シズウェル	・静岡県作業所連合会あり方検討会 - 報告と提案 ・これからの障害福祉の方向性 ・自立支援法施行後10年余 これまでの課題・これから の福祉を展望する

# ③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

名称	日時・場所	内容
監事監査研修会	平成30年4月23日 静岡市グランシップ	・監事による会計監査等について ・監事監査チェックマニュアルについて
財務管理講座	平成30年12月6日 静岡市静岡労政会館	・社会福祉充実残額の算定について ・社会福祉法人の経営分析について

# Ⅲ すぎのこ作業所

# 1. 利用状況と開所日数 就労継続支援事業所(B) (平成30年4月1日~平成31年3月31日)

# (1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	14人	1人	1人	1人	17人
女	8人	1人			9人
計	22人	2人	1人	1人	26人

# (2) 年齡区分別内訳

区分	18歳未満	18 歳以上 20 歳未満	20歳以上 30歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60歳火上	計
男			3名	3名	6名	3名	2名	17名
女				1名	4名	3名	1名	9名
計			3名	4名	10名	6名	3名	26名

## (3) 開所日数及び時間 週5日 平日9時00分~16時00分

	月 【分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
胖	所日数	21	22	22	22	24	18	23	21	21	20	20	21	255
利	月 君	25	26	26	26	27	27	26	26	26	26	26	26	313
延	べ利用人数	475	521	512	502	477	429	527	493	496	463	452	485	5,832
昨	年 度	462	465	480	455	452	477	476	435	465	380	392	475	5,414

# (4) すぎのこ作業所拠点の事業活動計算書主要科目の決算状況― (概要)

	科目			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	就労支援事業収益		10,038	12,630	11,487	9,616	9,746	
収益	訓練	等給付費	貴収益	50,461	48,473	47,546	46,086	47,825
益	経常経費寄付金収益		金収益	158	782	280	158	702
	サー	ビス活動	协収益	60,985	62,334	61,460	58,220	60,498
	人	件	費	39,602	36,912	43,699	44,096	45,378
	事	業	費	3,264	2,754	2,623	2,850	3,820
費用	事	務	費	3,147	3,440	4,832	3,876	2,597
	減価償却費(純額)		1,641	1,822	1,868	2,128	3,324	
	就労支援事業費用		10,931	12,805	11,906	10,236	9,316	
	経常増減差額		2,442	4,744	△ 2,971	△ 4,941	△ 3,888	

# 2. 支援活動内容

# (1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、アル
	ミ缶
下請事業	伊豆紙工 (文具組立て)
受託事業	介護施設洗濯業務

# (2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習(施設外就労)
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

# (3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝ラジオ体操、月1回調理実習
	挨拶、身だしなみ、投薬支援、健康診断、余暇支援
社会参加活動	社会見学旅行、運動会、社会奉仕交流事業(梅採り、草刈、風車設置)
	アダプトロード清掃、作品展、陶器市、誕生会、食事会、
	花見、渓谷散歩

# (4) 生産・販売活動報告

# ① 就労支援事業の内容

単位 (千円)

科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事	自主事業収入	7,315	9,915	8,828	6,663	7,709
事業収入	請負事業収入	2,723	2,714	2,659	2,953	2,036
入	就労支援活動収益計	10,038	12,630	11,487	9,616	9,746
	当期材料費	1,778	1,770	1,500	1,359	1,193
	利用者工賃	4,581	4,810	4,750	4,632	4,625
	労 務 費	1,009	0	0	0	0
	外注加工費	1,335	3,244	2,588	1,321	1,621
事業支出	経 費	2,113	3,137	2,904	2,730	1,770
支出	計	10,819	12,963	11,742	10,044	9,210
	当期就労支援事業仕入高	_	_	257	207	222
	期首製品 (商品) たな卸高	332	220	378	473	489
	期末製品 (商品) たな卸高	△220	△378	△473	△489	△605
	就労支援事業活動費用計	10,931	12,805	11,906	10,236	9,316
就労支	接事業活動増減差額	△468	△893	△175	△418	429

# ③利用者に対する工賃支給の内容

単位(円)

年度	年間支給総額	年間最高支給額	年間平均工賃	平均利	実人数
				用人数	
平成25年度	4,223,025	369,830	173,408	22.4人	_
平成26年度	4,581,900	409,200	178,732	23.3人	_
平成27年度	4,810,850	408,950	185,032	22.7人	26人
平成28年度	4,750,100	449,600	175,930	22.4人	27人
平成29年度	4,632,950	430,000	178,190	21.4人	26人
平成30年度	4,625,650	424,350	171,320	23.6人	27人

# (参考) 目標工賃の設定と工賃実績

(単位:円)

年度	目標工賃(月平均額)	工賃実績平均(月額)	県平均工賃 (月額)
平成 25 年度	16,150	13,937	13,953
平成 26 年度	16,600	14,318	14,055
平成 27 年度	15,000	15,419	13,149
平成 28 年度	16,000	16,608	15,159
平成 29 年度	16,900	17,051	15,675
平成 30 年度	17,000	15,855	_

<sup>(</sup>注) 工賃実績平均(月額)は県への報告基準によって算定しています。

# 3. ボランティア

毎週 金曜日(会計・事務ボランティア1名) 年間草刈ボランティア1名

# IV 平成30年度 社会福祉法人覆育会 年間活動報告 (概要)

月日	行 事 内 容
4/7	松崎花畑お花見・誕生会
4/7	すぎのこ作業所内部研修 第二作業所
4/24	保護者懇談会 ベイステージ下田
4/27	静岡県作業所連合会東部地区総会(伊豆長岡) 金刺
5/3	陶器市(第二作業所)
5/9	全国育成会 運営委員会 東京 金刺
5/14	法人事業・会計監査

5/18~20	黒船祭出店 もりおの店内
5/29	下田市美しい里山づくりプロジェクト推進委員会 基幹集落センター 金刺
6/5	ロータリークラブ梅採り(寄付金贈呈)
6/6	第1回法人理事会
6/8	アクティブセンターうだ視察
6/9	社会見学旅行(富士宮市)
6/13	静岡県作業所連合会・わ総会(金刺)
6/6	賀茂圏域自立支援協議会事務局会議(総合庁舎)
6/20	下田市ふれあい広場準備会(福祉会館)土屋研
6/22	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議(総合庁舎)
6/26	法人定時評議員会(ベイステージ下田) 懇親会(美松鮨)
7/5, 6	伊豆松崎分校高等部生徒実習
7/17、19	賀茂障害者就業・生活支援センター利用者実習
7/21	余暇支援(第一作業所)スイカ割り
7/21	職員内部研修(ベイステージ下田)
7/24	県社協経理応用講座(静岡グランシップ)土屋達
7/29	伊豆つくし学園納涼祭出店
7/31、1	下田社協・サマーショートボラティア1名
8/11	県新任職員研修会(県総合福祉会館)阿部
8/25	余暇支援 ピザ作り体験 加増野ポーレポーレ
8/30	賀茂圏域福祉法人意見交換会 (福祉会館) 土屋達
9/6	下田市ふれあい広場実行委員会(福祉会館)土屋研
9/7	県作業所連合会施設長研修会(伊豆長岡)金刺
9/8	余暇支援ビッグシャワー 吉佐美大浜海岸
9/21	健康診断(伊豆つくし学園)
9/29	県事業所連合会東部地区表彰大会・ふれあいスポーツ大会(天城ドーム)
9/30	障害者就業・生活支援センター事業所交流運動会(下田小)
10/3	下田市ふれあい広場準備会 (市文化会館)土屋研
10/4	合同作品展準備会(賀茂障害者就業・生活支援センターわ)
10/5	賀茂地区福祉事業所合同運動会(伊豆つくし学園グラウンド)
10/16	松崎十字の園職員研修会(下田セントラルホテル)金刺
10/16	保護者懇談会(市民文化会館会議室)

10/21	下田市ふれあい広場						
10/22~26	伊豆松崎分校高等部生徒実習						
10/26	感染症対策研修会(県総合庁舎)阿部						
10/26 • 27	県作業所連合会東部地区職員研修会(伊東ホテル聚楽) 大嶋						
11/1	下田料飲組合昼食ボランティア						
11/1~3	稲梓地区作品展						
11/6	福祉施設防災訓練(伊豆つくし学園と合同実施)						
11/6	県長寿局福祉指導課障害指導班実地指導						
11/10	下田市手をつなぐ育成会親子リクリエーション 食事会(下田市教育会館)						
11/16	法人実務研修(静岡労政会館)土屋達						
11/16	下田市料飲組合昼食ボランティア(伊豆つくし学園)						
11/21	社会福祉法人実務者研修会(県労政会館)土屋達						
11/27	賀茂障害者就業・生活支援センターわ監査						
11/29	安全運転管理者講習 土屋達						
11/30~1	中ポツ東海北陸ブロック別経験交流会議(津市)高橋						
12/3	障害者週間記念品配布(東急ストア)土屋達						
12/4	法人第2回理事会 (ベイステージ下田)						
12/5	松崎料飲組合有志昼食ボランティア(伊豆つくし学園)						
12/7	県福祉指導課集団指導講習会 土屋達						
12/7	松崎十字の園職員懇親会(松崎荘) 富永						
12/8	作業所学会(静岡県福祉会館)土屋研						
12/10	県社協財務管理講座 土屋達						
12/11	陶芸用電気窯設置(伊藤製作所)						
12/20	賀茂圏域自立支援協議会移行部会(総合庁舎) 大嶋						
12/22•23	合同作品展・福祉講演会 講師 厚生労働省・社会援護局 野崎伸一室長						
12/26	もちつき						
12/28	利用者忘年会(下田セントラルホテル)						
H31.1/4	仕事始め						
1/7	県連合会政策委員会(静岡市)金刺						
1/8	自立支援協議会移行部会(河津浜病院)大嶋						
1/12	余暇支援 食事会・爪木崎水仙見学						
1/18 • 19	社会福祉法人手をつなぐ研修会講演(盛岡市)金刺						
	·						

1/21 • 23	伊豆太陽農協婦人部陶芸教室(JA 本店)土屋研				
1/29	三信福祉協会福祉活動助成金贈呈式(三島信金本店)金刺				
2/5 下田地区安全運転管理協会優良事業所表彰(下田セントラルホテル)					
2/23 下田市美しい里山づくり講座(教育会館)金刺・深澤					
3/1	大和郡山ひかり園・アクティブセンターうだ施設見学				
3/4~25	保護者面談 (第1及び第2作業所/家庭)				
3/9	県作業所連合会静岡フォーラム(静岡市シズウェル)金刺				
3/11	グループホームたんぽぽ利用者調整会議 深澤・大嶋				
3/12	下田市美しい里山づくり 竹の里づくり研修(一条竹の子村)金刺				
3/14	ヤクルト贈呈式(下田市役所)富永				
3/14	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議 (ベイステージ下田)				
3/16	社会福祉法人梓友会 30 周年記念行事(伊豆急ホテル)金刺				
3/19	松崎十字の園オリブ利用者調整会議 深澤・土屋研				
3/23	余暇支援 食事会・稲取雛の館				
3/20	第3回法人理事会(ベイステージ下田)				
各月	利用者の誕生月に誕生会実施、毎週一回みそ汁の日				
	アダプトロード清掃・毎月				
1	•				

# 平成30年度 障害者就業・生活支援センター事業実施報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

具体的実施状況 計画内容 (1) 相談支援の実施 主任就業支援担当者1名、就業支援 担当者1名を配置し、以下の業務を 行う。 ○障害者からの相談を応じ、その就 ○ 障害者に対する相談支援 業及びこれに伴う日常生活上の問 ・支援対象者数 201 人 題について、必要な指導及び助言そ ・相談支援件数 2,424件 の他の援助を行う。 ・就職件数 16 件 ○事業主に対して、障害者の就職後 の雇用管理に係る助言等を行う。 ○ 事業主に対する助言 ○障害者に対して、職業準備訓練及 · 支援対象事業所数 85 事業所 び職場実習をあっせんする。 相談支援件数 431件 ○ 職場実習等のあっせん ・あっせん件数 22件 ○ 主な相談支援内容 ・就業と生活の両方にわたる相談支援 ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援 (2)職場定着のための在職者交流 活動の実施 ○在職中の対象障害者を対象にグ│○在職者の交流活動を以下の通り3回実施した。 ループワーク等で職場の悩み等を|第1回 平成30年5月13日(日)10:00~ 話し合う交流の場を定期的に提供|場所:松崎町農村環境改善センター・松崎ボウル し、不適応課題の早期把握・改善をプレーマ:スマホ・ケータイ安全教室 図り、職場定着を促進する。(年6 ボウリング 回) 講師:賀茂広域消費者センター 野毛勉センター長参加者:15人 第2回 平成30年7月29日(日)9:30~ 場所:松崎町農村環境改善センター テーマ:調理実習・地域の名所について調べよう 参加者:15人 第3回 平成30年9月30日(日)10:00~ 場所:下田市立下田小学校 体育館 伊豆地区3センター合同交流会 テーマ:楽しく遊んで、楽しく学ぼう

参加者:12人

第4回 平成30年11月17日(土)6:30~ 社会見学旅行:昼食バイキング・上野動物園

テーマ:働く仲間と交流を深めよう

参加者:27人

第5回 平成31年1月20日(日)11:10~

場所:八龍・下田市民文化会館

テーマ:新年会・社会人身だしなみ講座

講師:(株)資生堂ジャパン美容部員

参加者:13人

第6回 平成31年3月3日(日)13:10~

場所:河津町 サンワーク下田

テーマ:働き続ける体力とからだづくりのため運動しよう・仕事の

自己評価をしてみよう

講師: 高橋和彦・鈴木久美子

参加者:11人

#### (3) 就業支援担当者の研修等

援力向上に努める。

○静岡県地域生活定着支援センタ|○静岡県地域生活定着支援センター 第7回啓発研修「罪を犯した ーが実施する啓発研修に出席し、支 高齢・障害者の行方 | (平成 30 年 11 月 22 日、於:静岡市 CSA 会議室 6F) に主任就業支援担当者 1 名が参加し、触法障害者への支 援、社会復帰の支援の方法・課題について学んだ。

検討による支援力の向上を図る。

○静岡障害者職業センターが実施 | ○アセスメント・スキルアップ ワークショップ(平成 31 年 1 月 3 するアセスメントスキルアップワ 1 日、2 月 19 日、於:静岡市 静岡障害者職業センターに就業支援 ークショップ(2 回)に参加し、事例|担当者1名が出席し、アセスメント結果を支援場面に応用するスキ ルついて学んだ。

#### (4)経験交流会議等の出席

う。

○障害者就業・生活支援センターブ|○障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議(平成 3 ロック別経験交流会議に出席し、他 0 年 11 月 30 日、12 月 1 日、於:三重県津市 三重県教育文化会 のセンターとの交流・情報交換を行 館)に主任就業支援担当者 1 名が出席し、自センターでの取り組み について発表を行うとともに、他センターとの意見交換を行った。

○静岡県障害者就業・生活支援セン┃○定期総会・相談員研修会・静岡県連絡会議 (平成 30 年 8 月 29 日、

ターと意見交換を行う。(年2回)

ター連絡協議会と静岡労働局が実|於:静岡市 働く幸せ創出センターB 会議室)に主任就業支援担当 施した都道府県センター連絡会議・一者1名が参加し、連絡会議の予算・決算報告と事業計画、各センタ 相談員研修会に参加し、県内他センーの活動状況、地域課題、センターでの職業評価の実施等について 意見交換を行った。

- ○静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会センター長会 議・都道府県センター連絡会議(平成 31 年 1 月 17 日、於:静岡市 働く幸せ創出センター会議室)に就業支援担当者1名が参加し、 今後の公的機関が実施する障害者雇用に対するセンターとしての 関わり方について情報交換をし、行政説明、就労アセスメント、中 部・北陸ブロック経験交流会議の振り返りと、来年度予算、事業評 価の実施結果について説明を受けた。
- ○静岡県・独立行政法人高齢・障害・ 岡県雇用促進大会に出席した。
- 求職者雇用支援機構が実施した静│○静岡県雇用促進大会(平成 30 年 9 月 12 日、於:静岡市 静岡商 工会議所 5F ホール)に就業支援担当者1名が出席し、表彰式典、 記念講演に参加し、障害者を長期に継続雇用している企業の取組、 障害者雇用の現状について学んだ。
- ○NPO 法人全国就業支援ネットワ 換を行った。
- ークが開催した第6回障害者就業・│○第6回障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるため 生活支援センター事業をより深く の全国フォーラム (平成31年2月 1日、2日 於:千葉市 千葉 考えるための全国フォーラムに出 県教育会館)に就業支援担当者1名が出席し、障害者就業・生活支 席し、今後の障害者就業・生活支援|援センター事業について、厚生労働省より労働と福祉の二つの講 センター事業について説明、意見交 演、経験交流会について全国 7 ブロックからの報告と、公的機関に おける障害者雇用の実施方法について学んだ。
- ○静岡県が実施した静岡県雇用支 携を図る。
- 援合同会議幹事会雇用促進大会に ○平成 30 年度静岡県雇用支援合同会議幹事会(平成 31 年 2 月 5 日、 出席し、関係機関との情報共有、連一於:静岡市 静岡県庁本館 403 会議室)に主任就業支援担当者 1 名 が出席し、静岡県の障害者就業支援施策や、県内障害者就業・生活 支援センターの課題や要望について、意見交換を行った。
- (5) 関係機関との連絡会議の開催 ○業務の円滑かつ有効な実施に資 するため、労働局、ハローワーク、 地域障害者職業センター、自治体、 を開催し、これらの機関との連携を 場所:下田総合庁舎 4階第8会議室 図る。
  - |○連絡会議を以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を行っ

福祉事務所保健所等との連絡会議 | 第1回 平成30年6月22日(金)14:30~16:00

参加機関:静岡労働局、ハローワーク下田、県経済産業部、県健康 福祉部、管内自治体、支援事業所等

計 24 機関、計 27 人

議題:賀茂障害者就業・生活支援センター支援実施状況報告、障害者雇用対策の推進要点(静岡労働局)障害のある方の就労支援事業(県経済産業部)、静岡県の福祉動向(県健康福祉部)、管内の障害者就業状況(ハローワーク下田)、特別支援学校の状況、求人開拓事業について、その他・意見交換をおこなった。

第2回 平成31年3月14日(木)

 $14:30\sim16:00$ 

場所:ベイステージ下田 4F会議室3

参加機関:静岡労働局、ハローワーク下田、県経済産業部、県健康 福祉部、管内自治体、支援事業所等

計 23 機関、計 27 人

議題:賀茂障害者就業・生活支援センター支援実施状況報告、障害者雇用対策の推進要点(静岡労働局)障害のある方の就労支援事業(県経済産業部)、静岡県の福祉動向(県健康福祉部)、管内の障害者就業状況(ハローワーク下田)、特別支援学校の状況、求人開拓事業について、その他・意見交換をおこなった。

# 平成30年度計算書類

平成31年3月31日 現在

社会福祉法人 覆育会

平成30年度 計算書類 (法人全体)

資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表 財務諸表の注記

# 法人単位資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会

前期末支払資金残高(12)

当期末支払資金残高(13)

(単位:円)

	1 I I	<ul><li>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
$\vdash_{T}$		就労支援事業収入	10,000,000	9, 746, 249	253, 751	VIII 77
		障害福祉サービス等事業収入				
			68, 820, 000	67, 536, 382	1, 283, 618	
Ц	∀	借入金利息補助金収入		<b>5</b> 00 400		
	$\wedge$	経常経費寄附金収入	680, 000	702, 489	△ 22, 489	
事業活		受取利息配当金収入	3, 000	2, 018	982	
活		その他の収入	45, 000	49, 260	△ 4, 260	
動 に		事業活動収入計(1)	79, 548, 000	78, 036, 398	1, 511, 602	
ょ		人件費支出	59, 404, 000	58, 931, 860	472, 140	
る 収		事業費支出	4, 538, 000	4, 123, 285	414, 715	
支		事務費支出	6, 337, 000	5, 735, 341	601, 659	
	Ц	就労支援事業支出	10, 000, 000	9, 457, 248	542, 752	
		支払利息支出				
		事業活動支出計(2)	80, 279, 000	78, 247, 734	2, 031, 266	
H	事	業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 731,000	△ 211, 336	△ 519, 664	
		施設整備等補助金収入	150,000	150, 000		
		施設整備等寄附金収入	100,000	100, 000		
施	収え	設備資金借入金収入				
設敷	Ì	固定資産売却収入				
設整備等に		施設整備等収入計(4)	250, 000	250, 000		
等に		設備資金借入金元金償還支出				
ょ		固定資産取得支出	820, 000	794, 232	25, 768	
る収支	支出	固定資産除却・廃棄支出				
支		ファイナンス・リース債務の返還支出				
		施設整備等支出計(5)	820, 000	794, 232	25, 768	
方	施	投整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 570,000	△ 544, 232	△ 25, 768	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
4 そう	又	投資有価証券売却収入				
の	/\	積立資産取崩収入				
他の		事業区分間繰入金収入				
活		その他の活動収入計(7)				
動- に	7	長期運営資金借入金元金償還支出				
よる		長期貸付金支出				
고	₹	投資有価証券取得支出				
支色		積立資産支出	153, 000	151, 800	1, 200	
		事業区分間繰入金支出	ŕ		ĺ	
		その他の活動支出計(8)	153, 000	151, 800	1, 200	
-	そ(	の他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 153, 000	△ 151, 800	△ 1, 200	
		§ (10)	1, 120, 000	,	1, 120, 000	
		金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 907, 368	△ 1,666,632	
			<u> </u>	,		1

30, 012, 000

27, 438, 000

30, 010, 530

29, 103, 162  $\triangle$ 

1,470

1, 665, 162

# 法人単位事業活動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会

117.	云门	苗仙法人 復育会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		T	(単位:円)
		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		就労支援事業収益	9, 746, 249	9, 606, 548	139, 701
	ıl <del>ı,</del>	障害福祉サービス等事業収益	67, 536, 382	65, 766, 700	1, 769, 682
	収益	経常経費寄附金収益	702, 489	158, 952	543, 537
サ	盆	その他の収益			·
		サービス活動収益計(1)	77, 985, 120	75, 532, 200	2, 452, 920
ビフ		人件費	59, 407, 505	57, 841, 811	1, 565, 694
ス 活		事業費	4, 123, 285	3, 094, 640	1, 028, 645
動		事務費	5, 735, 341	7, 137, 211	
増	曲.				
減		就労支援事業費用	9, 316, 730	10, 236, 939	· ·
$\mathcal{O}$	Л	減価償却費	5, 748, 696	3, 902, 180	1, 846, 516
部		国庫補助金等特別積立金取崩額	$\triangle$ 2, 416, 799	$\triangle$ 1, 766, 805	$\triangle$ 649, 994
		その他の費用			
		サービス活動費用計(2)	81, 914, 758	80, 445, 976	1, 468, 782
	サ	ービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	$\triangle$ 3, 929, 638	$\triangle$ 4, 913, 776	984, 138
		借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	2,018	1, 320	698
		有価証券評価益			
サ	収	有価証券売却益			
11	益	投資有価証券評価益			
F.		投資有価証券売却益			
ス		その他のサービス活動外収益	49, 260	53, 129	$\triangle$ 3, 869
活		サービス活動外収益計(4)	51, 278	54, 449	$\triangle$ 3, 171
動		支払利息	,		-, -, -, -
外増		有価証券評価損			
減		有価証券売却損			
$\mathcal{O}$	費	机次去压式光范压坦			
部	用	投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損		07.000	
		その他のサービス活動外費用		27, 600	△ 27,600
	11	サービス活動外費用計(5)	51.050	27, 600	△ 27,600
<i>(e</i> ∀		ービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	51, 278	26, 849	24, 429
栓	吊工	曾減差額(7) = (3) + (6)	△ 3, 878, 360	△ 4,886,927	1,008,567
		施設整備等補助金収益	150,000	5, 095, 400	$\triangle$ 4, 945, 400
		施設整備等寄附金収益	100, 000	100, 000	
	収	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	益	固定貨産受贈益			
		固定資産売却益			
焅		その他の特別収益		27, 600	$\triangle$ 27,600
別		特別収益計(8)	250, 000	5, 223, 000	△ 4,973,000
特別増		基本金組入額			
減		資産評価損			
(T)		固定資産売却損・処分損	1	10	$\triangle$ 9
部	費				
		国庫補助金等特別積立金積立額	150,000	5, 095, 400	△ 4, 945, 400
		災害損失	100,000	3, 000, 100	
		その他の特別費用			
		特別費用計(9)	150,001	5, 095, 410	△ 4, 945, 409
	焅	別増減差額(10) = (8) - (9)	99, 999	127, 590	$\triangle \qquad \qquad 27,591$
当:		舌動増減差額合計 (11) = (7) + (10)	△ 3,778,361	$\triangle$ 4, 759, 337	980, 976
繰	_	可動程級左領日司(11)—(1)(10) 期繰越増減差額(12)	7, 494, 810	10, 254, 147	$\triangle$ 2, 759, 337
裸越		期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
増		朔木裸越石期增 <i>顺</i> 左領(13)=(11)+(12) 本金取崩額(14)	3, 716, 449	5, 494, 810	$\triangle$ 1, 778, 361
減		平金収朋額(14) の他の積立金取崩額(15)		0 000 000	Λ 0 000 000
差				2, 000, 000	△ 2,000,000
額の		の他の積立金積立額(16)			
の部		期繰越活動増減差額 7)=(13)+(14)+(15)=(16)	3, 716, 449	7, 494, 810	$\triangle$ 3, 778, 361
口[)	(1	7) = (13) + (14) + (15) - (16)	, , ==	, ,	, , ==

# 法 人 単 位 貸 借 対 照 表 平成31年3月31日 現在

社会福祉法人 覆育会

在会福祉法人 獲	資 産	の 部	(単位:円)					(単位・门)		
, .— »					S) D	1	1			124 \ \ \
科目	前年度末	決算額		増減	科目	前年度末	決算額			増減
流動資産	32, 875, 062	33, 137, 433		262, 371	流動負債	6, 034, 098	7, 380, 0	24		1, 345, 926
現金預金	11, 133, 114	10, 236, 551	$\triangle$	896, 563	事業未払金	1, 261, 322	2, 154, 4	52		893, 130
事業未収金	20, 492, 007	21, 816, 817		1, 324, 810	その他未払金					
未収金					未払費用	158, 611	263, 1	81		104, 570
貯蔵品	401, 438		$\triangle$	401, 438	未払消費税	465, 500	473, 4	00		7, 900
商品・製品	489, 115	605, 810		116, 695	預り金					
原材料	63, 385	94, 348		30, 963	職員預り金	426, 599	443, 0	80		16, 481
前払費用	230, 400	317, 907		87, 507	賞与引当金	3, 722, 066	4, 045, 9	11		323, 845
立替金	65, 603	66, 000		397						
その他の流動資産					その他の流動負債					
固定資産	48, 386, 947	43, 548, 642	Δ	4, 838, 305	固定負債	1, 141, 968	1, 293, 7	68		151, 800
基本財産	25, 217, 382	22, 620, 650	$\triangle$	2, 596, 732	長期運営資金借入金					
土地	1,000,000	1,000,000			退職給付引当金	1, 141, 968	1, 293, 7	68		151,800
建物	24, 217, 382	21, 620, 650	$\triangle$	2, 596, 732	その他の固定負債					
定期預金					負債の部合計	7, 176, 066	8, 673, 7	92		1, 497, 726
その他の固定資産	23, 169, 565	20, 927, 992	$\triangle$	2, 241, 573	純 資 産 の 部					
建物	769, 717	721, 325	Δ	48, 392	基本金	39, 251, 120	39, 251, 1	20		
構築物	1	1			第一号基本金	31, 076, 815	31, 076, 8	15		
機械及び装置	1, 959, 660	1, 116, 180	$\triangle$	843, 480	第三号基本金	8, 174, 305	8, 174, 3	05		
車輌運搬具	8, 279, 359	6, 409, 895	$\triangle$	1, 869, 464	国庫補助金等特別積立金	17, 340, 013	15, 044, 7	14	Δ	2, 295, 299
器具及び備品	1, 018, 860	1, 386, 823		367, 963	その他の積立金	10,000,000	10, 000, 0	00		
土地					設備整備積立金					
建設仮勘定					事業運営積立金	10, 000, 000	10, 000, 0	00		
投資有価証券					次期繰越活動増減差額	7, 494, 810	3, 716, 4	49	Δ	3, 778, 361
退職給付引当資産	1, 141, 968	1, 293, 768		151, 800	(うち当期活動増減差額)	△ 4,759,337	△ 3,778,3	61		980, 976
設備整備積立資産										
事業運営積立資産	10, 000, 000	10, 000, 000			純資産の部合計	74, 085, 943	68, 012, 2	83	Δ	6, 073, 660
資産の部合計	81, 262, 009	76, 686, 075	Δ	4, 575, 934	負債及び純資産の部合計	81, 262, 009	76, 686, 0	75 4	Δ	4, 575, 934

# 資金収支決算内訳表

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会

当期末支払資金残高(13)

(単位:円)

		勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
		就労支援事業収入	9, 746, 249		9, 746, 249		9, 746, 249
		障害福祉サービス等事業収入	50, 050, 095	17, 486, 287	67, 536, 382		67, 536, 382
		借入金利息補助金収入					
	収入	経常経費寄附金収入	702, 489		702, 489		702, 489
事		受取利息配当金収入	1, 961	57	2, 018		2, 018
事業活		その他の収入	49, 260		49, 260		49, 260
動		事業活動収入計(1)	60, 550, 054	17, 486, 344	78, 036, 398		78, 036, 398
によ		人件費支出	44, 942, 806	13, 989, 054	58, 931, 860		58, 931, 860
る収		事業費支出	3, 820, 784	302, 501	4, 123, 285		4, 123, 285
攻支	支	事務費支出	2, 597, 546	3, 137, 795	5, 735, 341		5, 735, 341
	出	就労支援事業支出	9, 457, 248		9, 457, 248		9, 457, 248
		支払利息支出					
		事業活動支出計(2)	60, 818, 384	17, 429, 350	78, 247, 734		78, 247, 734
	事	業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 268, 330	56, 994	△ 211, 336		△ 211, 336
		施設整備等補助金収入	150, 000		150, 000		150,000
		施設整備等寄附金収入	100, 000		100, 000		100,000
施	収入	設備資金借入金収入					
施設整		固定資産売却収入					
備		施設整備等収入計(4)	250, 000		250, 000		250, 000
等に		設備資金借入金元金償還支出					
よっ		固定資産取得支出	794, 232		794, 232		794, 232
よる収	支出	固定資産除却・廃棄支出					
支		ファイナンス・リース債務の返還支出					
		施設整備等支出計(5)	794, 232		794, 232		794, 232
	施	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 544, 232		△ 544, 232		△ 544, 232
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
		長期運営資金借入金収入					
		長期貸付金回収収入					
そ	収入	投資有価証券売却収入					
$\mathcal{O}$		積立資産取崩収入					
他の		事業区分間繰入金収入					
活動		その他の活動収入計(7)					
に		長期運営資金借入金元金償還支出					
よる		長期貸付金支出					
収	支	投資有価証券取得支出					
支	出	積立資産支出	110, 400	41, 400	151, 800		151, 800
		事業区分間繰入金支出					
		その他の活動支出計(8)	110, 400	41, 400	151, 800		151,800
	そ	の他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 110, 400	△ 41, 400	△ 151,800		△ 151,800
子,	備書	長(10)					
当	期資	子金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 922, 962	15, 594	△ 907, 368		△ 907, 368
				I	ı		T
		天支払資金残高(12)	18, 344, 018	11, 666, 512	30, 010, 530		30, 010, 530
1//	<del>U</del> n –	- 士北次人母古 (10)	15 401 050	11 000 100	00 100 100	Ī	00 100 100

17, 421, 056

11, 682, 106

29, 103, 162

29, 103, 162

## 事業活動内訳表

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会

	云①	<b>畐祉法人 覆育会</b>				(単位:円)
		勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去 法人合計
		就労支援事業収益	9, 746, 249		9, 746, 249	9, 746, 249
		障害福祉サービス等事業収益	50, 050, 095	17, 486, 287	67, 536, 382	67, 536, 382
	収			11, 400, 201		
サ	益	経常経費寄附金収益	702, 489		702, 489	702, 489
Ιí		その他の収益				
F.		サービス活動収益計(1)	60, 498, 833	17, 486, 287	77, 985, 120	77, 985, 120
ス		人件費	45, 378, 625	14, 028, 880	59, 407, 505	59, 407, 505
活		事業費	3, 820, 784	302, 501	4, 123, 285	4, 123, 285
動		事務費	2, 597, 546	3, 137, 795	5, 735, 341	5, 735, 341
増				5, 151, 195		
減	貧田	就労支援事業費用	9, 316, 730		9, 316, 730	9, 316, 730
の	用	減価償却費	5, 741, 450	7, 246	5, 748, 696	5, 748, 696
部		国庫補助金等特別積立金取崩額	$\triangle$ 2, 416, 799		$\triangle$ 2, 416, 799	$\triangle$ 2, 416, 799
		その他の費用				
		サービス活動費用計(2)	64, 438, 336	17, 476, 422	81, 914, 758	81, 914, 758
	+	ービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	$\triangle$ 3, 939, 503	9, 865	$\triangle$ 3, 929, 638	△ 3, 929, 638
$\vdash$	_	借入金利息補助金収益	△ 0, 303, 000	3,000	△ 0, 323, 030	△ 3,323,000
					0.010	
		受取利息配当金収益	1, 961	57	2, 018	2,018
		有価証券評価益				
+	収	有価証券売却益				
Ιí		投資有価証券評価益				
Ľ		投資有価証券売却益				
ス		その他のサービス活動外収益	40.960		40. 960	40, 260
活			49, 260		49, 260	49, 260
動		サービス活動外収益計(4)	51, 221	57	51, 278	51, 278
動外		支払利息				
増		有価証券評価損				
減		有価証券売却損				
$\mathcal{O}$	賀田	投資有価証券評価損				
部	用	投資有価証券売却損				
		その他のサービス活動外費用				
		サービス活動外費用計(5)				
		ービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	51, 221	57	51, 278	51, 278
経	常均	曽減差額(7)=(3)+(6)	$\triangle$ 3, 888, 282	9,922	$\triangle$ 3, 878, 360	$\triangle$ 3, 878, 360
			_ , ,			
1		施設整備等補助金収益	150, 000	•	150, 000	150,000
		施設整備等寄附金収益			150, 000 100, 000	150, 000 100, 000
		施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	150, 000		,	,
		施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益	150, 000		,	,
	קלו	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益	150, 000		,	,
	収光	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益	150, 000		,	,
	収益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益	150, 000		,	,
	· 1/~	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益	150, 000		,	,
	· 1/~	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益	150, 000		,	,
特	益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益	150, 000		,	,
別	益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8)	150, 000		,	,
別増	益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額	150, 000 100, 000		100, 000	100, 000
別増減	益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間網入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損	150, 000 100, 000		100, 000	100, 000
別増減の	· 益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損	150, 000 100, 000		100, 000	100, 000
別増減	· 益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間網入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損	150, 000 100, 000		250, 000	100, 000 250, 000
別増減の	益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額	150, 000 100, 000		250, 000	100, 000 250, 000
別増減の	益	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の	<b>益</b>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の	<b>益</b>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の	<b>益</b>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 表の人間固定資産移管収益 をの他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の	<b>益</b>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 表の他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産新期積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の	<b>益</b>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間縄入金費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別収益	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の	· 益 費用 費用	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間機入金収益 事点点区分間間固定 基本区分間間固定 基本の他の特別収益 特別収益計(8) 基本部価損 固定確可を等特別積立金租 資定連補助金等特別積立金積立額 災害選区分間調定金費用 国庫補助金等特別積立金積立額 災害業区分間調定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 表の他の特別収益 特別関本等特別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 特別収益	150, 000 100, 000 250, 000		250, 000 1	100, 000 250, 000
別増減の部	<u>*</u> 益 費用 特	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害異区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別収益 特別費用計(9) 別増減差額(10) = (8) - (9)	150, 000 100, 000 250, 000 1 150, 000		250, 000 1 1 150, 000	100, 000 250, 000 1 150, 000
別増減の部	<u>*</u> 益 費用 特	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間機入金収益 事点点区分間間固定 基本区分間間固定 基本の他の特別収益 特別収益計(8) 基本部価損 固定確可を等特別積立金租 資定連補助金等特別積立金積立額 災害選区分間調定金費用 国庫補助金等特別積立金積立額 災害業区分間調定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 表の他の特別収益 特別関本等特別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 等時別収益 特別収益	150, 000 100, 000 250, 000 1 150, 000	9, 922	250, 000 250, 000 1 150, 000	100, 000 250, 000 1 150, 000
別増減の部当繰	<u>特</u> 期	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害異区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別収益 特別費用計(9) 別増減差額(10) = (8) - (9)	150, 000 100, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999	9, 922 10, 645, 379	250, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999	100, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999
別増減の部 当繰越	<u></u> 費用 特期前	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間間別収益 特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害選区分間網入金費用 拠点区分間過定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 表の他の特別収益 特別費用計(9) 別増減差額(10)=(8)-(9) 長動増減差額合計(11)=(7)+(10)	150, 000 100, 000 250, 000 1 1 150, 000 150, 001 99, 999 △ 3, 788, 283		100,000 250,000 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,778,361	100, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999 △ 3, 778, 361 7, 494, 810
別増減の部 当繰越増	· 益 費用 特期前当	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間調定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入額 資産産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間網入金費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 表の他の特別収益 特別費用計(9) 別増減差額(10) = (8) - (9) 任動増減差額(12) 期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	150,000 100,000 250,000 1 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,788,283 △ 3,150,569	10, 645, 379	100,000 250,000 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,778,361 7,494,810	100,000  250,000  1 150,000  150,001 99,999  \( \triangle \triangle 3,778,361
別増減の部 当繰越増減	<u>特期前当基</u>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 表の他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入損 固定産産等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 表の他の特別収益 特別費用計(9) 別増減差額(10)=(8)-(9) 任動増減差額合計(11)=(7)+(10) 期繰越増減差額(12) 期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 本金取崩額(14)	150,000 100,000 250,000 1 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,788,283 △ 3,150,569	10, 645, 379	100,000 250,000 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,778,361 7,494,810	100, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999 △ 3, 778, 361 7, 494, 810
別増減の部当繰越増減差	<u> </u>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本産評で資産売等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害異区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産 等特別積立金積立額 災害異区分間関定資産 費用 製工工業区分間間固定資産 等特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益	150,000 100,000 250,000 1 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,788,283 △ 3,150,569	10, 645, 379	100,000 250,000 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,778,361 7,494,810	100, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999 △ 3, 778, 361 7, 494, 810
別増減の部 当繰越増減差額	<u>                                      </u>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 表の他の特別収益 特別収益計(8) 基本金組入損 固定庫補助金等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害異区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 表の他の特別収益 特別収益 特別収益 特別申決 表費用 動増減差額(10) = (8) - (9) 医動増減差額(12) 期未繰越活動増減差額(13) = (11) + (12) 本金取崩額(14) の他の積立金取崩額(15) の他の積立金取前額(16)	150,000 100,000 250,000 1 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,788,283 △ 3,150,569 △ 6,938,852	10, 645, 379 10, 655, 301	100,000 250,000 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,778,361 7,494,810 3,716,449	100, 000  250, 000  1 150, 000  150, 001 99, 999 △ 3, 778, 361 7, 494, 810 3, 716, 449
別増減の部 当繰越増減差	<u>・益</u> 費用 <u>特期前当基そそ次</u>	施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈益 固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 特別収益計(8) 基本産評で資産売等特別積立金取崩額(除却時) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害異区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産 等特別積立金積立額 災害異区分間関定資産 費用 製工工業区分間間固定資産 等特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益 特別収益	150,000 100,000 250,000 1 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,788,283 △ 3,150,569	10, 645, 379	100,000 250,000 1 150,000 150,001 99,999 △ 3,778,361 7,494,810	100, 000 250, 000 1 150, 000 150, 001 99, 999 △ 3, 778, 361 7, 494, 810

# 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日 現在

社会福祉法人 覆育会

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	20, 979, 374	14, 158, 059	35, 137, 433		33, 137, 433
現金預金	8, 853, 886	1, 382, 665	10, 236, 551		10, 236, 551
事業未収金	9, 042, 530	12, 774, 287	21, 816, 817		21, 816, 817
未収金	, ,				, ,
貯蔵品					
商品・製品	605, 810		605, 810		605, 810
原材料	94, 348		94, 348		94, 348
事業区分間貸付金	2, 000, 000		2, 000, 000		
立替金	66, 000		66, 000		66, 000
前払費用	316, 800	1, 107	317, 907		317, 907
その他の流動資産	010,000	1, 101	011, 301		011, 501
固定資産	43, 275, 822	272, 820	43, 548, 642		43, 548, 642
基本財産	22, 620, 650	212,020	22, 620, 650		22, 620, 650
土地	1, 000, 000		1, 000, 000		1, 000, 000
建物	21, 620, 650		21, 620, 650		21, 620, 650
その他の固定資産	20, 655, 172	272, 820	20, 927, 992		20, 927, 992
土地	20, 055, 172	212, 020	20, 921, 992		20, 921, 992
建物	721, 325		721, 325		721, 325
構築物			121, 323		121, 323
	1 116 190		1 116 100		1 116 100
機械及び装置	1, 116, 180		1, 116, 180		1, 116, 180
車輌運搬具	6, 409, 895	00.000	6, 409, 895		6, 409, 895
器具及び備品	1, 348, 803	38, 020	1, 386, 823		1, 386, 823
土地					
建設仮勘定					
投資有価証券	4 050 000	224 222	5		
退職給付引当資産	1, 058, 968	234, 800	1, 293, 768		1, 293, 768
設備整備積立資産					
事業運営積立資産	10, 000, 000		10, 000, 000		10, 000, 000
資産の部合計	64, 255, 196	14, 430, 879	78, 686, 075		
流動負債	5, 839, 246	3, 540, 778	9, 380, 024	-	
事業未払金	2, 120, 221	34, 231	2, 154, 452		2, 154, 452
その他の未払金					
未払費用	257, 825	5, 356			263, 181
未払消費税	146, 600	326, 800	473, 400		473, 400
預り金					
職員預り金	333, 514	109, 566	•		443, 080
賞与引当金 事業区分間借入金	2, 981, 086	1, 064, 825 2, 000, 000	4, 045, 911 2, 000, 000		4, 045, 911
その他の流動負債		2, 000, 000	2, 000, 000	2,000,000	
固定負債	1, 058, 968	234, 800	1, 293, 768		1, 293, 768
退職給付引当金	1, 058, 968	234, 800	1, 293, 768		1, 293, 768
負債の部合計	6, 898, 214	3, 775, 578	10, 673, 792	$\triangle$ 2, 000, 000	8, 673, 792
基本金					
第一号基本金	31, 076, 815		31, 076, 815		31, 076, 815
第三号基本金 国庫補助金等特別積立金	8, 174, 305		8, 174, 305		8, 174, 305
国 単	15, 044, 714		15, 044, 714		15, 044, 714
設備整備積立金					
事業運営積立金	10, 000, 000		10, 000, 000		10, 000, 000
次期繰越活動増減差額	△ 6, 938, 852	10, 655, 301	3, 716, 449		3, 716, 449
(うち当期活動増減差額)	△ 3, 788, 283	9, 922			$\triangle$ 3, 778, 361
純資産の部合計	57, 356, 982	10, 655, 301	68, 012, 283		68, 012, 283
負債及び純資産の部合計	64, 255, 196	14, 430, 879	78, 686, 075	$\triangle$ 2, 000, 000	76, 686, 075

#### 財務諸表に対する注記 (法人全体用)

#### 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

#### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡 県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

#### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 当法人は、社会福祉事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 当法人は、公益事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア すぎのこ作業所拠点(社会福祉事業)

「本部」

「就労継続支援B型」

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

イ 賀茂障害者就業・生活支援センター(公益事業)

「賀茂障害者就業・生活支援センター」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1, 000, 000			1, 000, 000
建物	24, 217, 382		2, 596, 732	21, 620, 650
合計	25, 217, 382	0	2, 596, 732	22, 620, 650

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	56, 337, 715	34, 717, 065	21, 620, 650
建物	3, 303, 718	2, 582, 393	721, 325
構築物	293, 415	293, 414	1
機械及び装置	4, 324, 320	3, 208, 140	1, 116, 180
車輌運搬具	12, 333, 019	5, 923, 124	6, 409, 895
器具及び備品	9, 340, 501	7, 953, 678	1, 386, 823
合計	85, 932, 688	54, 677, 814	31, 254, 874

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21, 816, 817	0	21, 816, 817
合計	21, 816, 817	0	21, 816, 817

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 平成30年度 拠点区分計算書類 ( す ぎ の こ 作 業 所 )

資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表 財務諸表の注記

# すぎのこ作業所拠点区分 資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会

1 1	田山仏八 復月五			_				(十匹・11)
	勘定科目		予算(A)		決算(B)		差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業収入		10,000,000]	Γ	9, 746, 249]	Γ	253, 751]	
	自主事業収入	_	7, 000, 000	-	7, 709, 933		709, 933	
						$\triangle$		
	請負事業収入	_	3, 000, 000	Ļ	2, 036, 316		963, 684	
	障害福祉サービス等事業収入	L	49, 800, 000]	l L	50, 050, 095]	$\Box$	250, 095]	
	自立支援給付収入	(	47, 700, 000)	(	47, 999, 020)	$(\triangle$	299, 020)	
	訓練等給付費収入		47, 500, 000		47, 825, 110	$\triangle$	325, 110	
	計画相談支援給付費収入		200,000		173, 910		26, 090	
		,		,		,	·	
収	その他の事業収入	(	2, 100, 000)	(	2, 051, 075)		48, 925)	
1 1	補助金事業収入(一般)		200,000		221, 075	$\triangle$	21, 075	
	受託事業収入(公費)		1,900,000		1,830,000		70,000	
	その他事業収入							
	借入金利息補助金収入	Γ	1	Г	1	Γ	1	
	程常経費寄附金収入 	Γ	680, 000]	F	702, 489]	ΓΛ	22, 489]	
		L		L				
	受取利息配当金収入	L	2,000]	L	1, 961]		39]	
	その他の収入	L	45,000]	L	49, 260]	$\Box$	4, 260]	
	雑収入		45,000		49, 260	$\triangle$	4, 260	
	事業活動収入計(1)		60, 527, 000		60, 550, 054	$\triangle$	23, 054	
	人件費支出	Γ	45, 394, 000]	Г	44, 942, 806]	_	451, 194]	
1 1	(大) [ ] (\tau) [	L	3, 088, 000	L	2, 828, 135		259, 865	
1 1	職員給料支出		19, 697, 000	ĺ	19, 674, 696		22, 304	
	職員賞与支出		6, 126, 000		6, 125, 600		400	
	非常勤職員給与支出		10, 520, 000		10, 518, 556		1, 444	
	退職給付支出		579,000		489, 500		89, 500	
	法定福利費支出		5, 384, 000		5, 306, 319		77, 681	
事	事業費支出	Γ	4, 198, 000]	Г	3, 820, 784]	Г	377, 216]	
事業活	保健衛生費支出	L		L		L		
活			172,000		169, 399		2, 601	
動	教養娯楽費支出		202,000		173, 154		28, 846	
に	水道光熱費支出		575,000		368, 744		206, 256	
よ	消耗器具備品費支出		100,000		95, 511		4, 489	
る	保険料支出		695,000		617, 240		77, 760	
1 <u>12</u>	賃借料支出		480, 000		450, 040		29, 960	
収 支	教育指導費支出		42,000		15, 500		26, 500	
又								
	車輌費支出	_	1, 932, 000	L	1, 931, 196	_	804	
	事務費支出	L	2,828,000]	L	2, 597, 546]	L	230, 454]	
	福利厚生費支出		112,000		111, 722		278	
支	旅費交通費支出		195,000		145, 257		49, 743	
出出	研修研究費支出		148, 000		124, 541		23, 459	
	事務消耗品費支出		264, 000		263, 296		704	
1 1	印刷製本費支出		45, 000	ĺ	37, 800		7, 200	
1 1	修繕費支出		55,000	ĺ	45, 726		9, 274	
1 1	通信運搬費支出		262,000	ĺ	250, 829		11, 171	
1 1	会議費支出		19,000	ĺ	11, 904		7,096	
	業務委託費支出		104, 000		91, 220		12, 780	
	手数料支出		99,000		98, 550		450	
	土地・建物賃借料支出		648, 000		582, 200		65, 800	
	租税公課支出		110,000		109, 500		500	
	保守料支出		304,000		303, 491		509	
1 1	涉外費支出		102,000	ĺ	85, 492		16, 508	
1 1	諸会費支出		151, 000	ĺ	127, 000		24, 000	
1 1	雑支出		210, 000	ĺ	209, 018		982	
		Г		Г		-		
1 1	就労支援事業支出	L	10,000,000]	L	9, 457, 248]	L	542, 752]	
	就労支援事業支出		9, 777, 000	ĺ	9, 234, 689		542, 311	
	就労支援事業仕入高		223,000		222, 559		441	
	支払利息支出							
	事業活動支出計(2)		62, 420, 000	Г	60, 818, 384		1, 601, 616	
中	業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	$\wedge$	1, 893, 000	^		^	1, 624, 670	
一	未伯男貝並収入左領(3)-(1)-(2)	$\triangle$	1, 093, 000	$\triangle$	268, 330	$\triangle$	1, 024, 070	

施設整備等補助金収入		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等寄附金収入		施設整備等補助金収入	[ 150,000]	[ 150, 000]	[	
施設整備等寄附金収入		施設整備等補助金収入	150,000	150,000		
他放整備等部所金収入	Il	施設整備等寄附金収入	[ 100,000]	[ 100,000]	[ ]	
(構) 施設整備等収入計(4) 250,000 250	ルル□→	施設整備等寄附金収入	100,000	100,000		
(構) 施設整備等収入計(4) 250,000 250	設八	設備資金借入金収入	[ ]	[ ]	[ ]	
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	整	固定資産売却収入	[ ]	[ ]	[ ]	
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	頒	施設整備等収入計(4)	250,000	250,000		
大き   では   では   では   では   では   では   では   で	守した	設備資金借入金元金償還支出	[	[	[	
支     建物取得支出     820,000     794,232     25,768       固定資産除却・廃棄支出     [ ] [ ] [ ]       力ァイナンス・リース債務の返還支出 [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       施設整備等支出計(5)     820,000     794,232     25,768       施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)     △ 570,000     △ 544,232     △ 25,768       長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       長期貸付金回収収入 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       セ 投資有価証券売却収入 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       本投資産取崩収入 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       事業運営積立資産取崩収入 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       事業運営資金資産取崩収入 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       基期運営資金借入金元金償還支出 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]       上地資産価証券取得支出 [ ] [ ] [ ] [ ]     [ ] [ ] [ ]	ر ا	固定資産取得支出	[ 820,000]	[ 794, 232]	[ 25, 768]	
田田	~	建物取得支出				
固定資産除却・廃棄支出		器具及び備品取得支出	820,000	794, 232	25, 768	
施設整備等支出計(5) 820,000 794,232 25,768 施設整備等資金収支差額(6) = (4) − (5) △ 570,000 △ 544,232 △ 25,768 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [		固定資産除却・廃棄支出	[ ]	[ ]	[ ]	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) − (5) △ 570,000 △ 544,232 △ 25,768  長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [		ファイナンス・リース債務の返還支出	[ ]	[ ]	[ ]	
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入       [ ] [ ] [ ] ]         長期運営資金借入金収入       [ ] [ ] [ ] ]         長期貸付金回収収入       [ ] [ ] [ ] ]         セック (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き)		施設整備等支出計(5)	820,000	794, 232	25, 768	
長期運営資金借入金収入       [ ] [ ] [ ] ]         長期貸付金回収収入       [ ] [ ] [ ] ]         収投資有価証券売却収入       [ ] [ ] [ ]         の他の活動収入       [ ] [ ] [ ]         事業区分間繰入金収入       [ ] [ ] [ ]         その他の活動収入計(7)       [ ] [ ] [ ]         長期運営資金借入金元金償還支出       [ ] [ ] [ ]         長期貸付金支出       [ ] [ ] [ ]         投資存価証券取得支出       [ ] [ ] [ ]	施	設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 570,000	△ 544, 232	△ 25, 768	
長期貸付金回収収入       [ ] [ ] [ ]         収投資有価証券売却収入       [ ] [ ] [ ]         積立資産取崩収入       [ ] [ ] [ ]         事業運営積立資産取崩収入       [ ] [ ] [ ]         事業区分間繰入金収入       [ ] [ ] [ ]         その他の活動収入計(7)       [ ] [ ] [ ]         長期運営資金借入金元金償還支出       [ ] [ ] [ ]         長期貸付金支出       [ ] [ ] [ ]         投資存価証券取得支出       [ ] [ ] [ ]		長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[	[		
そののの       投資有価証券売却収入       [ ] [ ] [ ] ]         積立資産取崩収入       [ ] [ ] [ ] ]         事業運営積立資産取崩収入       [ ] [ ] [ ] ]         事業区分間繰入金収入       [ ] [ ] [ ] ]         その他の活動収入計(7)       [ ] [ ] [ ] ]         長期運営資金借入金元金償還支出       [ ] [ ] [ ] ]         長期貸付金支出       [ ] [ ] [ ] ]         よと、       投資を保証業取得支出		長期運営資金借入金収入	[	[ ]	[ ]	
の他の方面     本業運営積立資産取崩収入       事業運営積立資産取崩収入     「」「」」「」」       事業区分間繰入金収入     「」「」」「」」       その他の活動収入計(7)     「」「」」「」」       長期運営資金借入金元金償還支出     「」」「」」「」」       よ、     サ次を保証業取得支出			[	[	[	
他	そ収	投資有価証券売却収入	[	[	[	
事業区分間繰入金収入     [ ] [ ] [ ] ]       表の他の活動収入計(7)     [ ] [ ] [ ] [ ]       長期運営資金借入金元金償還支出     [ ] [ ] [ ] [ ]       長期貸付金支出     [ ] [ ] [ ] [ ]       よる方価証券取得支出     [ ] [ ] [ ] [ ]	. / .	積立資産取崩収入	[ ]	[ ]	[ ]	
事業区分同線入金収入						
動により     長期運営資金借入金元金償還支出     [ ] [ ] [ ] ]       より     長期貸付金支出     [ ] [ ] [ ] ]       より     世際有価証券取得支出     [ ] [ ] [ ] ]			[ ]	[ ]	[ ]	
長期連宮貧金借入金元金償還文出	動					
長期貸付金支出   L   」  L   」  L   」   L   工   L   工   工   L   工   工   工   工			[	[		
			[ ]	[ ]	[ ]	
	~ <b>,</b>		[ ]	[ ]	[ ]	
	収出	積立資産支出	[ 111,000]	[ 110, 400]	[ 600]	
支    退職給付引当資産支出	支世		111,000	110, 400	600	
事業区分間繰入金支出 [			[ ]	[ ]	[ ]	
その他の活動支出計(8) 111,000 110,400 600		その他の活動支出計(8)	111,000	110, 400	600	
その他の活動資金収支差額 $(9) = (7) - (8)$ $\triangle$ 111,000 $\triangle$ 110,400 $\triangle$ 600			△ 111,000	△ 110, 400	$\triangle$ 600	
予備費(10) 355,000 225,000	予備費	貴(10)	355, 000		225, 000	
予備費の使用額 △ 130,000						
当期資金収支差額合計 $(11) = (3) + (6) + (9) - (10)$ $\triangle$ 2, 799, 000 $\triangle$ 922, 962 $\triangle$ 1, 876, 038	当期資	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	$\triangle$ 2, 799, 000	$\triangle$ 922, 962	$\triangle$ 1, 876, 038	
前期末支払資金残高(12) 18,345,000 18,344,018 982						
当期末支払資金残高(13)	当期を			17, 421, 056	$\triangle$ 1, 875, 056	

(注) 予備費 △ 130,000

固定資産取得支出 器具及び備品取得支出

130,000

# すぎのこ作業所拠点区分 事業活動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会 (単位:円)

12.2	-/ 11	■位伝ス 復日云 勘定科目		当年度決算(A)		前年度決算(B)		増減(A)-(B)
		就労支援事業収益	Г	9, 746, 249]	Г	9, 616, 748]	Γ	129, 501]
		すぎのこ作業所自主事業収益		7, 709, 933	-	6, 663, 078	L	1, 046, 855
		すぎのこ作業所請負事業収益		2, 036, 316		2, 953, 670	Δ	917, 354
		障害福祉サービス等事業収益	Г	50, 050, 095]	Г	48, 444, 510]	Γ	1, 605, 585]
		自立支援給付収益	7	47, 999, 020)		46, 344, 510)	(	1, 654, 510)
		訓練等給付費収益	(	47, 825, 110	(	46, 086, 100	(	1, 739, 010
	収	サービス利用計画作成費収益		173, 910		258, 410	$\triangle$	84, 500
	益	その他の事業収益	(	2, 051, 075)	(	2, 100, 000)	$(\triangle$	,
		補助金事業収益(一般)	(	221, 075	(	220, 000	( \( \triangle \)	1, 075
		受託事業収益(公費)		1, 830, 000		1, 880, 000	$\wedge$	50, 000
		経常経費寄付金収益	Γ	702, 489]	Г	158, 952]	<u> </u>	543, 537]
		その他の収益	Ī	102, 103]	Ī	100, 302]	Γ	040,001]
		サービス活動収益計(1)		60, 498, 833	_	58, 220, 210	_	2, 278, 623
1 F		人件費	Γ	45, 378, 625]	Γ	44, 096, 394]	Γ	1, 282, 231]
		· 役員報酬	L	2, 828, 135	L	2, 779, 455	L	48, 680
		職員給料		19, 674, 696		20, 349, 184	$\triangle$	674, 488
		職員賞与		4, 083, 735		4, 141, 269	$\triangle$	57, 534
		賞与引当金繰入		2, 981, 086		2, 655, 667		325, 419
		非常勤職員給与		10, 258, 696		8, 344, 745		1, 913, 951
		退職給付費用		599, 900		747, 200	$\triangle$	147, 300
		法定福利費		4, 952, 377		5, 078, 874	$\triangle$	126, 497
		事業費	Γ	3, 820, 784]	Γ	2, 850, 976]	Ī	969, 808]
		保健衛生費	-	169, 399	-	171, 300	Δ	1, 901
		教養娯楽費		173, 154		332, 494	$\triangle$	159, 340
		水道光熱費		368, 744		570, 416	$\triangle$	201, 672
サ		消耗器具備品費		95, 511		118, 176	$\triangle$	22,665
Ì		保険料		617, 240		142, 870		474, 370
ピ		賃借料		450, 040		·		450, 040
ス		教育指導費		15, 500				15, 500
活		車輌費		1, 931, 196		1, 515, 720		415, 476
動		事務費	[	2, 597, 546]	[	3, 876, 370]	$[\triangle$	1, 278, 824]
増		福利厚生費		111, 722		123, 614	$\triangle$	11, 892
減		旅費交通費		145, 257		142, 371		2, 886
の		研修研究費		124, 541		334, 954	$\triangle$	210, 413
部		事務消耗品費		263, 296		387, 352	$\triangle$	124, 056
	費	印刷製本費		37, 800		35, 640		2, 160
	用	修繕費		45, 726		32, 234		13, 492
		通信運搬費		250, 829		256, 955	$\triangle$	6, 126
		会議費		11, 904		11, 108		796
		業務委託費		91, 220		60, 048		31, 172
		手数料		98, 550		88, 614		9, 936
		保険料					$\triangle$	580, 870
		賃借料				464, 370	$\triangle$	464, 370
		土地・建物賃借料		582, 200		388, 200		194, 000
		租税公課		109, 500		392, 650	$\triangle$	283, 150
		保守料		303, 491		416, 914	$\triangle$	113, 423
		涉外費		85, 492		48, 476		37, 016
		諸会費		127, 000		112,000		15, 000
		推費 ************************************	г	209, 018	г	10 000 0007	Γ ^	209, 018
		就労支援事業費用	Ĺ	9, 316, 730]	Ļ	10, 236, 939]		920, 209]
		就労支援事業費	(	9, 316, 730)	(		(△	920, 209)
		期首製品(商品)棚卸高		489, 115		473, 323	^	15, 792
		当期就労支援事業費		9, 210, 866		10, 044, 785	Δ	833, 919
		当期就労支援事業仕入高	^	222, 559	^	207, 946	^	14, 613
		期末製品(商品)棚卸高	Г	605, 810	$\triangle$	489, 115	<u>Д</u>	116, 695
		減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額	L 「^	5, 741, 450]	LΛ	3, 894, 934]	ΓΛ	1, 846, 516]
		国庫補助金等特別傾立金取期額 その他の費用	LΔ	2, 416, 799]	LΔ	1,766,805]	LΔ	649, 994]
		せい他の賃用 サービス活動費用計(2)	L	64, 438, 336	L	63, 188, 808	L	1, 249, 528
1 }	ᆉ.	リーころ佰勤賃用司(2) ービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	$\wedge$	3, 939, 503	$\wedge$	4, 968, 598		1, 029, 095
ш	ソ	□ ハ伯野/旧(M/上(R) (3) — (1) — (4)	$\triangle$	ა, შაშ, მსპ	$\triangle$	4, 900, 090		1, 049, 090

		勘定科目	当年度決	算(A)	前年度沒	央算(B)	增源	或 (A) - (B)
		借入金利息補助金収益	[	]		]		]
		受取利息配当金収益		1,961]	[	1, 262]		699]
		有価証券評価益	[	]	[	]	[	]
# l	[77	有価証券売却益	[	]	[	]	[	]
	V 益	投資有価証券評価益	[	]	[	]	[	]
	亩	投資有価証券売却益		]	[	]	[	]
ビ		その他のサービス活動外収益		49, 260]		53, 129]	[△	3, 869]
ス		雑収益		49, 260	_	53, 129	$\triangle$	3, 869
活		サービス活動外収益計(4)		51, 221		54, 391	Δ	3, 170
動- 外		支払利息			[	]		]
増		有価証券評価損		]	[	]	[	]
減 。		有価証券売却損		]	Ī	j	Ī	]
の 5	費	投資有価証券評価損	Ī	Ī	Ī	Ī	Ī	1
部	用	投資有価証券売却損	Ī	1	Ī	ī	Ī	1
디디		その他のサービス外費用	Ī	Ī		27, 600]	ĪΔ	27, 600
		雑損失	-	-	_	27, 600	Δ	27, 600
		サービス活動外費用計(5)				27,600	$\wedge$	27, 600
-	サ、	ービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		51, 221		26, 791		24, 430
	_	経常増減差額(7)=(3)+(6)		888, 282	$\triangle$	1, 941, 807		1, 053, 525
П		施設整備等補助金収益		150, 000]		5, 095, 400]	$[\land]$	4, 945, 400]
		施設整備等補助金収益		150, 000		5, 095, 400	$\triangle$	4, 945, 400
		施設整備等寄附金収益		100, 000]		100,000]	ī	1,010,100
		施設整備等寄附金収益		100, 000	L	100,000	L	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益		100,000	Γ	100,000	Γ	1
		因定資產受贈額	<u>L</u>		Г		L F	<u>J</u>
1	[77	固定資産支贈額 固定資産売却益	<u>L</u>	<u>J</u>	L F	<u>J</u>	L	<u>J</u>
			L		L		L	<u>J</u>
1	田.	事業区分間繰入金収益					L	<u>_</u>
		拠点区分間繰入金収益					L	<u></u>
		事業区分間固定資産移管収益					L	
		拠点区分間固定資産移管収益	г	٦	г	05 0007	L	
特		その他の特別収益	L	]	L	27, 600]	I	27, 600]
別		退職給付引当金戻入益				27,600	Δ	27, 600
増-		特別収益計(8)		250, 000		5, 223, 000		4, 973, 000
減		基本金組入額	<u>L</u>	<u>_</u>	L		L	
$\mathcal{O}$		資産評価損			L		L	
部		固定資産売却損・処分損	L	1]	L	10]	LΔ	9]
		車輌運搬具売却損・処分損		1		1		
		器具及び備品売却損・処分損				9	Δ	9
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		]	[	]	[	]
		国庫補助金等特別積立金積立額		150,000]	[ [	5, 095, 400]	$[\triangle$	4, 945, 400]
3	益	災害損失	[	]	[	]	[	]
		事業区分間繰入金費用	[	]	[	]	[	]
		拠点区分間繰入金費用	[	]	[	]	[	]
		事業区分間固定資産移管費用		]		]		]
		拠点区分間固定資産移管費用		]	[	]	[	]
		その他の特別損失		]		]		]
		特別費用計(9)		150, 001	Ę	5, 095, 410	$\triangle$	4, 945, 409
5	持	別増減差額(10)=(8)-(9)		99, 999		127, 590	Δ	27, 591
当其	月活	<b>舌動増減差額(11)=(7)+(10)</b>	△ 3,	788, 283	$\triangle$	1, 814, 217		1, 025, 934
Ē	前;	期繰越増減差額(12)		150, 569]	[△	336, 352]	$[\triangle$	2, 814, 217]
1 a	当:	期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[\(\triangle 6\), \(\frac{1}{2}\)	938, 852]	[ 🛆 [	5, 150, 569]	[△	1, 788, 283]
裸  -	-	本金取崩額(14)					[	]
越	そ	の他の積立金取崩額(15)		]	[ 2	2,000,000]	[△	2,000,000]
増	-	事業運営積立金取崩額		-				. , -
減		設備整備積立金取崩額			2	2,000,000	$\triangle$	2,000,000
差	そ	の他の積立金積立額(16)	[	1		1		1
領	-	設備整備積立金積立額	-	-		_	[	_
の		事業運営積立金積立額						
部	次:	期繰越活動増減差額					l .	
		7) = (13) + (14) + (15) - (16)	$\triangle$ 6, 9	938, 852	$\triangle$ 3	3, 150, 569	$\triangle$	3, 788, 283
Ш.	<b>΄</b> Τ	(, (10) (11) (10) (10)					]	

## <u>すぎのこ作業所拠点区分 貸借対照表</u> 平成31年3月31日 現在

社会福祉法人 覆育会

	資 産	の部		負 債 の部						
科目	前年度末	決算額		増減	科目	前年度末		決算額		増減
流動資産	20, 736, 371	20, 979, 374		243, 003	流動負債	4, 495, 520		5, 839, 246		1, 343, 726
現金預金	10, 604, 613	8, 853, 886	$\triangle$	1, 750, 727	事業未払金	1, 235, 275		2, 120, 221		884, 946
事業未収金	7, 881, 817	9, 042, 530		1, 160, 713	未払消費税	142, 100		146, 600		4,500
未収金					未払費用	144, 011		257, 825		113, 814
貯蔵品	401, 438		$\triangle$	401, 438	預り金					
商品・製品	489, 115	605, 810		116, 695	職員預り金	318, 467		333, 514		15, 047
原材料	63, 385	94, 348		30, 963	賞与引当金	2, 655, 667		2, 981, 086		325, 419
事業区分間貸付金	1,000,000	2, 000, 000		1,000,000	その他の流動負債					
前払費用	230, 400	316, 800		86, 400						
立替金	65, 603	66, 000		397						
その他の流動資産					固定負債	948, 568		1, 058, 968		110, 400
固定資産	48, 148, 281	43, 275, 822	Δ	4, 872, 459	設備資金借入金					
基本財産	25, 217, 382	22, 620, 650	Δ	2, 596, 732	長期運営資金借入金					
土地	1,000,000	1, 000, 000			退職給付引当金	948, 568		1, 058, 968		110, 400
建物	24, 217, 382	21, 620, 650	$\triangle$	2, 596, 732	その他の固定負債					
定期預金					負債の部合計	5, 444, 088		6, 898, 214		1, 454, 126
その他の固定資産	22, 930, 899	20, 655, 172	Δ	2, 275, 727	純 資 産 の 部					
建物	769, 717	721, 325	$\triangle$	48, 392	基本金	39, 251, 120		39, 251, 120		
構築物	1	1			1号基本金	31, 076, 815		31, 076, 815		
機械及び装置	1, 959, 660	1, 116, 180	$\triangle$	843, 480	3号基本金	8, 174, 305		8, 174, 305		
車輌運搬具	8, 279, 359	6, 409, 895	$\triangle$	1, 869, 464	国庫補助金等特別積立金	17, 340, 013		15, 044, 714	$\triangle$	2, 295, 299
器具及び備品	973, 594	1, 348, 803		375, 209	その他の積立金	10,000,000		10, 000, 000		
減価償却累計額					設備整備積立金					
土地					事業運営積立金	10,000,000		10, 000, 000		
建設仮勘定					次期繰越活動収支差額	△ 3, 150, 569	$\triangle$	6, 938, 852	$\triangle$	3, 788, 283
投資有価証券					(うち当期活動収支差額)	△ 4,814,217	$\triangle$	3, 788, 283		1, 025, 934
退職給付引当資産	948, 568	1, 058, 968		110, 400						
設備整備積立資産										
事業運営積立資産	10,000,000	10, 000, 000			純資産の部合計	63, 440, 564		57, 356, 982	Δ	6, 083, 582
資産の部合計	68, 884, 652	64, 255, 196	$\triangle$	4, 629, 456	負債及び純資産の部合計	68, 884, 652		64, 255, 196	Δ	4, 629, 456

#### 財務諸表に対する注記 (すぎのこ作業所拠点区分用)

#### 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①製品及び仕掛品

売価還元原価法による原価法によっている。

②商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

#### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

#### 3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) すぎのこ作業所拠点財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準別紙4)

「本部」

「就労継続支援B型」

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「日中一時支援」

(3) 拠点区分資金収支明細表(会計基準別紙3) は省略している。

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1, 000, 000
建物	24, 217, 382		2, 596, 732	21, 620, 650
合計	25, 217, 382	0	2, 596, 732	22, 620, 650

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 6. 担保に供している資産

該当なし

#### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	56, 337, 715	34, 717, 065	21, 620, 650
建物	3, 303, 718	2, 582, 393	721, 325
構築物	293, 415	293, 414	1
機械及び装置	4, 324, 320	3, 208, 140	1, 116, 180
車輌運搬具	12, 333, 019	5, 923, 124	6, 409, 895
器具及び備品	8, 780, 851	7, 432, 048	1, 348, 803
合計	85, 373, 038	54, 156, 184	31, 216, 854

#### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9, 042, 530	0	9, 042, 530
合計	9, 042, 530	0	9, 042, 530

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成30年度 拠点区分計算書類 (賀茂障害者就業・生活支援センター)

資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表 財務諸表の注記

## 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位:円)

比会社	<b>畐祉法人 覆育会</b>				(単位:円
	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
T	障害福祉サービス等事業収入	[ 19,020,000]	[ 17, 486, 287]		2114
	その他の事業収入	( 19, 020, 000)	( 17, 486, 287)	( 1,533,713)	
	受託事業収入(公費)	19, 020, 000	17, 486, 287	1, 533, 713	
ılτz		19,020,000	11,400,201	1, 555, 715	
	借入金利息補助金収入				
$\wedge$	経常経費寄附金収入	L		L	
	受取利息配当金収入	[ 1,000]	[ 57]	[ 943]	
	その他の収入	[ ]	[ ]	Γ	
	事業活動収入計(1)	19, 021, 000	17, 486, 344	1, 534, 656	
$\vdash$	人件費支出	[ 14, 010, 000]			
	八叶夏文山   職員給料支出			- , -	
		8, 910, 000	8, 908, 116	1, 884	
	職員賞与支出	2, 835, 000	2, 832, 000	3, 000	
	退職給付支出	405, 000	400, 500	4, 500	
	法定福利費支出	1,860,000	1, 848, 438	11, 562	
	事業費支出	[ 340, 000]	[ 302, 501]	[ 37, 499]	
<b></b>	教養娯楽費支出	100, 000	46, 890	53, 110	
4	保険料支出	70,000	64, 700	5, 300	
(N)					
5	教育指導費支出	10, 000	3, 816	6, 184	
<del>ի</del>	車輌費支出	160, 000	187, 095	$\triangle$ 27, 095	
-	事務費支出	[ 3, 509, 000]	[3, 137, 795]	[ 371, 205]	
-	福利厚生費支出	25, 000	20, 088	4, 912	
)	旅費交通費支出	50, 000	17, 687	32, 313	
支	研修研究費支出	209, 000	145, 350	63, 650	
出出					
lΨ		100, 000	104, 444		
	印刷製本費支出	10, 000		10, 000	
	水道光熱費支出	96, 000	95, 406	594	
1	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	250, 000	237, 038	12, 962	
	会議費支出	10,000	6,857	3, 143	
				· ·	
	手数料支出	10, 000	4, 860	5, 140	
	賃借料支出	1, 230, 000	1, 087, 540	142, 460	
	土地・建物賃借料支出	840, 000	768, 000	72,000	
	租税公課支出	648,000	647,600	400	
	諸会費支出	11, 000	,	11,000	
	雑支出	10,000	2,925	7, 075	
	支払利息支出	Γ 10,000	Γ 1	1,010	
	事業活動支出計(2)	17 050 000	17 490 250	490.650	
#		17, 859, 000	17, 429, 350	429, 650	
尹	業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1, 162, 000	56, 994	1, 105, 006	
ij	施設整備等補助金収入				
划収	施設整備等寄附金収入				
入	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
Ī	施設整備等収入計(4)				
_	設備資金借入金元金償還支出			+	
				+	
支	固定資産取得支出				
出	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返還支出			i l	
:	施設整備等支出計(5)				
協	旭队走佣牙久田田(0)				
ATIU.					
九氏	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)				
ル山	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
7世	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入				
	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入				
収	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7)				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出				
収入	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出	[ 40 000]			
収入支	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出	[ 42,000]		<del>-</del>	
収入 支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出	[ 42, 000] 42, 000	[ 41, 400] 41, 400	[ 600] 600	
収入支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出	- , -		<del>-</del>	
収入支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出	42, 000	41, 400	600	
収入 支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8)	42, 000 42, 000	41, 400	600	
収入支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	42, 000 42, 000 △ 42, 000	41, 400	600 600 △ 600	
収入支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8) (10)	42, 000 42, 000	41, 400	600	
収入支出	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8) (10)	42, 000 42, 000 △ 42, 000	41, 400	600 600 △ 600	
収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8) 費(10) 予備費の使用額	42,000  42,000  △ 42,000  1,313,000  △ 193,000	41, 400 41, 400 △ 41, 400	600 600 △ 600 1,120,000	
収入 支出 ・ 備	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8) (10)	42, 000 42, 000 △ 42, 000 1, 313, 000	41, 400 41, 400 △ 41, 400	600 600 △ 600	
収入 支出 そ備 期	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8) 費(10) 予備費の使用額 資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	$\begin{array}{c c} & 42,000 \\ \hline & 42,000 \\ \triangle & 42,000 \\ \hline & 1,313,000 \\ \triangle & 193,000 \\ \hline & 0 \\ \end{array}$	41, 400 41, 400 △ 41, 400 15, 594	600 600 △ 600 1,120,000 △ 15,594	
収入支出を備期期	設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5) 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7) 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8) の他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8) 費(10) 予備費の使用額	42,000  42,000  △ 42,000  1,313,000  △ 193,000	$ \begin{array}{r} 41,400 \\  & 41,400 \\  & 41,400 \\  & 15,594 \\ \hline  & 11,666,512 \end{array} $	600 600 △ 600 1,120,000	

(注) 予備費 △ 193,000

人件費 職員給与支出 10,000 職員賞与支出 35,000 事務費 租税公課支出 148,000

# 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 事業活動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

社会福祉法人 覆育会 (単位:円)

	<u>■性伝入 復月云</u> 勘定科目	当	年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	障害福祉サービス等事業収益	T	17, 486, 287]		
	その他の事業収益	(	17, 486, 287)		
収		(			
		г	17, 486, 287	17, 322, 190	164, 097
血	経常経費寄付金収益	L	<u></u>		
	その他の収益	L		[	
	サービス活動収益計(1)	ļ	17, 486, 287	17, 322, 190	164, 097
	人件費	L	14, 028, 880]		
	職員給料		8, 908, 116	8, 810, 460	97, 656
	職員賞与		1, 910, 560	1, 754, 934	155, 626
	賞与引当金繰入		1, 064, 825	1, 066, 399	$\triangle$ 1,574
	退職給付費用		441, 900	441, 900	
	法定福利費		1, 703, 479	1, 671, 724	31, 755
	事業費	[	302, 501]	[ 243, 664]	[ 58, 837]
	教養娯楽費		46, 890	19, 570	27, 320
	保険料		64, 700	65, 940	$\triangle$ 1, 240
	教育指導費		3, 816	6, 833	$\triangle$ 3, 017
	車輌費		187, 095	151, 321	35, 774
	事務費	Г	3, 137, 795]		
	福利厚生費	-	20, 088	20, 088	[
	旅費交通費		17, 687	9, 441	8, 246
	所有交通有 研修研究費		145, 350		
費				201, 048	△ 55, 698
用	事務消耗品費		104, 444	99, 826	4, 618
	水道光熱費		95, 406	93, 684	1, 722
	通信運搬費		237, 038	236, 612	426
	会議費		6, 857	3, 864	2, 993
	業務委託費			4,650	$\triangle$ 4, 650
	手数料		4, 860	23, 152	$\triangle$ 18, 292
	賃借料		1, 087, 540	1, 156, 410	$\triangle$ 68, 870
	土地・建物賃借料		768, 000	768, 000	
	租税公課		647,600	641, 500	6, 100
	諸会費			10,000	$\triangle$ 10,000
	雑費		2, 925	2, 766	159
	就労支援事業費用	[	]		
	減価償却費	Ī	7, 246]	[ 7, 246]	[0 ]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	Ī	1	[ ]	[ ]
	その他の費用	Ī	1	[ ]	
	サービス活動費用計(2)	_	17, 476, 422	17, 267, 368	209, 054
4}-	ービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		9, 865	54, 822	△ 44, 957
	借入金利息補助金収益	Г	3,000	[ ]	
	受取利息配当金収益	Γ	57]	[ 58]	$[\triangle   1]$
	有価証券評価益	Γ	01]	[ ]	
サ収	有価証券売却益	Г	<u>J</u>	[L ]	[ ]
益	投資有価証券評価益	Г	<u>J</u>	Γ J	L J
ビ	投資有価証券売却益	L F	<u>_</u>	<u>Γ</u> ]	L J
ス	ス員有価証券児が益 その他のサービス活動外収益	Г	<u>J</u>	L J	L J
活	サービス活動外収益計(4)	L		L J	Λ 1
動—	支払利息	Г	57	58	
外		L	<u>J</u>	[L ]	L J
増	有価証券評価損	L	<u>J</u>	L J	[ ]
減費	有価証券売却損	L	<u>J</u>	L J	
<b>の</b> 田	投資有価証券評価損	L			
部	投資有価証券売却損	L			
	その他のサービス外費用	<u>L</u>			
	サービス活動外費用計(5)	1			
サ	ービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	<b>_</b>	57	58	$\triangle$ 1
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		9, 922	54, 880	$\triangle$ 44, 958

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
		施設整備等補助金収益	[		
		施設整備等寄附金収益	[ ]	[ ]	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[ ]		
		固定資産受贈額	[ ]	[ ]	
	ıΙ <del>ν</del>	固定資産売却益	[ ]	[ ]	[ ]
	収益	事業区分間繰入金収益	[ ]	[ ]	[ ]
	1000.	拠点区分間繰入金収益	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間固定資産移管収益	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間固定資産移管収益	[ ]		
特		その他の特別収益			
別		特別収益計(8)			
増		基本金組入額			
減		資産評価損			
$\mathcal{O}$		固定資産売却損・処分損	[ ]	[	
部		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[ ]	[	
		国庫補助金等特別積立金積立額	[ ]	[	
		災害損失	[ ]	[ ]	
		事業区分間繰入金費用	[ ]	[ ]	[ ]
		拠点区分間繰入金費用	[ ]	[ ]	[ ]
		事業区分間固定資産移管費用	[ ]	[	
		拠点区分間固定資産移管費用	[ ]	[ ]	
		その他の特別損失	[ ]	[ ]	[ ]
		特別費用計(9)			
		別増減差額(10)=(8)-(9)			
		<b>舌動増減差額(11)=(7)+(10)</b>	9, 922	54, 880	$\triangle$ 44, 958
繰		期繰越増減差額(12)	[ 10, 645, 379]	[ 10, 590, 499]	[ 54, 880]
越		期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[ 10, 655, 301]	[ 10, 645, 379]	[ 9, 922]
増減		本金取崩額(14)			[ ]
差		の他の積立金取崩額(15)			[
額		の他の積立金積立額(16)	[ ]	[ ]	[ ]
		期繰越活動増減差額	10, 655, 301	10, 645, 379	9, 922
部	(1	7) = (13) + (14) + (15) - (16)	10, 000, 001	10, 010, 013	5, 522

# <u>賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 貸借対照表</u> 平成31年3月31日 現在

社会福祉法人 覆育会

資 産 の 部			負 債 の部				
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	13, 138, 691	14, 158, 059	1, 019, 368	流動負債	2, 538, 578	3, 540, 778	998, 800
現金預金	528, 501	1, 382, 665	854, 164	事業未払金	26, 047	34, 231	8, 184
事業未収金	12, 610, 190	12, 774, 287	164, 097	その他の未払金			
貯蔵品				未払消費税	323, 400	326, 800	
商品・製品				未払費用	14, 600	5, 356	△ 9, 244
原材料				職員預り金	108, 132	109, 566	1, 434
前払費用		1, 107	1, 107	賞与引当金	1, 066, 399	1, 064, 825	△ 1,574
				事業区分間借入金	1,000,000	2, 000, 000	1, 000, 000
その他の流動資産				その他の流動負債			
固定資産	238, 666	272, 820	34, 154	固定負債	193, 400	234, 800	41, 400
基本財産				設備資金借入金			
建物				長期運営資金借入金			
土地				退職給付引当金	193, 400	234, 800	41, 400
基本財産特定預金				その他の固定負債			
減価償却累計額				負債の部合計	2, 731, 978	3, 775, 578	1, 040, 200
その他の固定資産	238, 666	272, 820	34, 154	純 資 産 の 部			
建物				基本金			
構築物				3 号基本金			
機械及び装置							
車輌運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	45, 266	38, 020	△ 7, 246	その他の積立金			
減価償却累計額				事業運営積立金			
土地							
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	10, 645, 379	10, 655, 301	9, 922
投資有価証券				(うち当期活動収支差額)	54, 880	9, 922	△ 44, 958
退職給付引当資産	193, 400	234, 800	41, 400				
事業運営積立資産							
				純資産の部合計	10, 645, 379	10, 655, 301	9, 922
資産の部合計	13, 377, 357	14, 430, 879	1, 053, 522	負債及び純資産の部合計	13, 377, 357	14, 430, 879	1, 050, 122

#### 財務諸表に対する注記 (賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用)

#### 1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

#### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡 県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

#### 3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容 (会計基準別紙4)

拠点区分におけるサービス区分が1であるため、

拠点区分事業活動明細表(会計基準別紙4)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細表(会計基準別紙3) は省略している。

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点で保有する基本財産はない。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

#### 6. 担保に供している資産

該当なし

#### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
器具及び備品	559, 650	521,630	38, 020	
合計	559, 650	521,630	38, 020	

#### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12, 774, 287	0	12, 774, 287
合計	12, 774, 287	0	12, 774, 287

#### 9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を該当なし

覆育会

社会福祉法人 (単位:円) 貸借対照表科目 場所・物量等 使用目的等 取得価額 減価償却累計額 貸借対照表価額 取得年度 流動資産 現金預金 現金 現金手許有高 32, 300 小口現金 小口現金手許有高 130,000 当座預金 ゆうちょ銀行 振替口座 \_ 12, 783 5, 995, 970 普诵預金 静岡銀行下田支店 静岡銀行下田支店 125, 568 静岡銀行下田支店 \_ 1, 352, 665 三島信用金庫下田中央支店 \_ 879, 719 ゆうちょ銀行 普通貯金 707, 546 定期積金 三島信用金庫下田中央支店 1,000,000 小計 10, 236, 551 商品・製品 期末商品在庫 605, 810 小計 605, 810 原材料 期末原材料在庫 94, 348 94, 348 事業未収金 静岡労働局 H30年度委託書 12, 774, 287 H31年2月訓練等給付費 静岡国保連 3, 714, 410 静岡国保連 H31年3月訓練等給付費 3, 969, 200 静岡国保連 H31年3月計画相談支援給付費 16,770 H31年3月分教育委員会他 下田市 964, 980 下田合気会 H31年3月分 記念誌製作 172,800 松崎十字の園 H31年3月分洗濯業務 141,620 下田市社会福祉協議会 H31年3月分封筒印刷代 46, 170 伊豆紙工 H31年3月分 作業代 6.945 その他 9,635 816, 817 立巷金 利用者 昼食弁当代他立替金 66,000 66,000 前払費用 大嶋貴洋 作業所駐車場地代 112, 500 大嶋貴洋 第二作業所地代 45,000 中央福祉学院 H31年度社会福祉主事講習 87,400 西中駐車料 63,000 きぬたや 小林雄三 東本郷駐車料 5,000 県手をつなぐ育成会 H31年度「手をつなぐ」購読料 3,900 その他 1, 107 317, 907 1件 流動資産合計 33, 137, 433 固定資産 (1) 基本財産 下田市加増野376-4 地目 宅地 1,000,000 1,000,000 建物 下田市加増野376-4 家屋番号 376番4 作業所 6 917 768 6, 361, 917 555 85 1, 463, 119 2011 同 屋根葺替工事費 2, 122, 000 658, 881 下田市相玉115 家屋番号 115番 作業所・店舗 16, 002, 787 23, 159, 047 7, 156, 260 2012 同 床暖房等工事費 1,542,000 514, 257 1,027,743 下田市加増野377-4 2008 家屋番号 377番 種類 作業所 15, 057, 940 6, 464, 873 8, 593, 067 2008 同 衛生設備 5, 555, 655 3, 474, 128 2, 081, 527 2008 同 電気設備 1, 983, 305 1, 240, 222 743, 083 21, 620, 650 基本財産合計 22, 620, 650 その他の固定 建物 下田市加増野376-4 2001 陶芸窯電気炉制御盤 174, 930 174, 929 下田市相玉115 2001 木工作業小屋 1, 497, 188 1, 497, 187 1,052,000 下田市相玉115 2012 店舗床工事 330, 678 721, 322 下田市加増野376-4 外部消火栓設置 579,600 2003 579, 599 721, 32 構築物 293, 415 293, 414 1, 116, 180 機械設備 3, 208, 140 4, 324, 320 車輌運搬具 12, 333, 019 5, 923, 124 6, 409, 895 工具器具側四 退職給付積立資産 (一社)静岡県社会畑四、 事業運営積立資産 静岡銀行下田支店 定期預金 その他の固定資産合計 田中等産合計 工具器具備品 9, 340, 501 7, 953, 678 1, 386, 823 (一社)静岡県社会福祉事業共済会 1, 293, 768 10,000,000 20, 927, 992 固定資産合計 43, 548, 642 資産合計 76, 686, 07 Ⅱ 負債の部 流動負債 事業未払金 三島年金事務所 社会保険料 3月納付分 892, 306 サガミシード(株) ガソリン代他 714 096 カウネット 事務用品他 166,000 企業組合ねっこの輪 名刺、冊子印刷費 131,035 障害者地域生活応援隊 3月分洗濯業務 54, 879 ガソリン代 レジスター他 (有)野田石油 29, 452 マゾン(合) 20,681 146, 003 東京電力他22件 電気料他 154, 452 職員預り金 社会保険料 3月分社会保険料預り金 443, 080 443,080 未払消費税 下田税務署 H30年度確定申告消費税 473, 400 473, 400 未払費用 職員給与、非常勤職員給与 3月発生時間外、締め後賃金 263, 181 小計 263, 183 賞与引当金 当期の負担に係る賞与 4, 045, 911 小計 4, 045, 911 流動負債合計 7, 380, 024 固定負債 退職給付引当金 1, 293, 768 固定負債合計 負債合計 1, 293, 768 8, 673, 792 差引純財産 68, 012, 283